

讀賣新聞

2005年(平成17年)9月1日 木曜日

社説

自分が被災者にと考へてみよう

このところ、防災への関心が高まっている。防災用品が各地で売られ、首都圏では大地震で帰宅困難となつた時のための支援地図がベストセラーだ。

昨年10月の新潟県中越地震以来、震度5強以上の大きな揺れを伴う地震が各地で相次いだためだ。今日は、「防災の日」だ。首都直下地震などを想定した政府の総合防災訓練が1都8県で90万人が参加して実施される。他の道府県でも訓練が行われる。せつかの関心の高まりだ。一過性で終わらせたくない。そのため、一人ひとりが想像力を働かせ、もし自分が被災者になつた、と考えてみよう。ますます生き延びることができるか。生き

このところ、防災への関心が高まっている。防災用品が各地で売られ、首都圏では大地震で帰宅困難となつた時のための支援地図がベストセラーだ。

昨年10月の新潟県中越地震以来、震度5強以上の大きな揺れを伴う地震が各地で相次いだためだ。今日は、「防災の日」だ。首都直下地震などを想定した政府の総合防災訓練が1都8県で90万人が参加して実施される。他の道府県でも訓練が行われる。せつかの関心の高まりだ。一過性で終わらせたくない。そのため、一人ひとりが想像力を働かせ、もし自分が被災者になつた、と考えてみよう。日本は災害多発国だ。誰もが、明日にも同じ状況に巻き込まれる可能性がある。どう

やって被災を最小限にとどめるか。それについて、必要がある。対策を立てて実践される。自宅は大丈夫だらうか。家具は倒れて来ない方に固定してあるか。避難の準備はできていだらうか。

さらに、目を広げてみよう。自分が勤めている会社は、災害対策をきちんと準備しているか。自分が住んでいる地域や自治体の体制はどうだらうか。

阪神大震災で多くの死者を出した密集市街地も、手つかずのまま、首都圏など多くの都市部に残っている。

地方にも課題が多い。新潟県中越地震では、山間部の集落が道路の寸断により孤立した。同様の恐れがある集落は、内閣府の推計で全国に2万近くある。

防災対策は、国などの「公助」、地域

の「共助」、個人の「自助」の組み合わせだと言われる。だが、なにより重要な

実際には、災害時の業務継続計画を立てている企業は、内閣府の調査で2割に

の

のは、自らを守る努力だ。